

## 基本目標6 経営感覚を持った持続可能なまちづくり

### 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 行財政改革の推進
施策	① 市民満足度の向上を最優先した行政サービスを効率的に提供する
重点プロジェクト	該当なし

### 【事業の内容】

事業名	コンビニエンスストアでの諸証明交付導入事業		担当部課	市民部	市民課
事業目的	・支所廃止に伴う諸証明交付サービスの拡大 ・窓口・駐車場の混雑緩和 ・開庁時間外での交付サービスの充実		事業主体	糸島市	
			実施方法	全面委託	
事業内容	平成28年1月からスタートする個人番号カードに、「証明書等自動交付AP」を付加することにより、全国の提携コンビニに設置するキオスク端末で、諸証明の交付を開始する。新総合行政システムには、コンビニ交付システムも含んでおり、戸籍システムからの連携構築費用のみが必要となる。交付対象は、住民票の写し、印鑑証明、税証明、戸籍証明及び附票の写しを予定。		進捗状況・現状	・支所廃止に伴う本庁舎駐車場及び窓口の更なる混雑化と待ち時間の過多 ・職員の増加が見込めない中での将来的なコスト削減 ・定期的な休日開庁、平日開庁時間の延長等の要望 ・現状の住基カードの普及率が低い	
事業期間	平成27年度(1年間)		会計種類	一般会計	
総事業費	25,305	千円	(うち市予算化分)	25,305	千円
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)	事業開始時	現在値	最終目標値
市民	時間、場所等の手続き利便性の向上	コンビニ交付利用率	0	0	50%以上

### 【事業費について】

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他				0	
	一般財源		(1,143)	(5,799)	(6,942)	
事業費(A)			25,305	25,305	25,305	
事業費内訳(主なもの)			委託料(戸籍システム連携構築費用)			
従事職員数(人)		0	0.5	0	平均人件費	8,700
人件費(B)		0	4,350	0	人件費割合(%)	14.7
総コスト(A+B)		0	29,655	0	総コスト計	29,655
特定財源の名称(使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	

## 基本目標6 経営感覚を持った持続可能なまちづくり

### 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 行財政改革の推進
施策	② 効率的な行政運営を行う
重点プロジェクト	該当なし

### 【事業の内容】

事業名	庁舎等改修事業			担当部課	総務部	管財契約課		
事業目的	平成27年4月1日の庁舎統合のために本庁舎内を改修する。併せて、支所廃止後の二丈及び志摩庁舎の有効活用のために改修工事を行う。			事業主体	糸島市			
				実施方法	直営			
事業内容	平成27年4月1日の庁舎統合時には、二丈庁舎に設置してある農林水産部及び志摩庁舎に設置してある教育部を本庁舎に迎え入れることになるが、現状では、本庁舎内に余剰スペースがないため、書庫、会議室等を改修し、執務スペースを確保する。 また、支所廃止後の二丈及び志摩庁舎の有効活用のために改修工事を行う。			進捗状況 ・ 現状	新市基本計画では、消防本部を除くすべての機能を本庁舎に集約することとなっている。 集約する場合、現在の本庁舎の余剰スペースに農林水産部及び教育部を迎え入れることができない。			
					事業期間	平成26年度～平成28年度(3年間)		会計種類
総事業費	367,640	千円	(うち市予算化分) 367,640	千円	予算科目	款	項	目
						2	1	6
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値		
糸島市 市民	分庁方式解消による行政効率の向上 市民サービスの充実	対象施設の工事完了 (対象施設の利用開始)		0%	0%	100% (利用開始)		

### 【事業費について】

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	合計	
財源内訳	国庫支出金		75,873	32,517	108,390	
	県支出金				0	
	地方債	76,100	107,800	43,800	227,700	
	その他				0	
	一般財源	11,703	14,871	4,976	31,550	
事業費(A)		87,803	198,544	81,293	367,640	
事業費内訳(主なもの)		役務費 委託費 工事請負費 備品購入費	委託費 工事請負費 備品購入費	委託費 工事請負費		
従事職員数(人)		1.8	3.7	3.5	平均人件費	8,700
人件費(B)		15,660	32,190	30,450	人件費割合(%)	17.6
総コスト(A+B)		103,463	230,734	111,743	総コスト計	445,940
特定財源の名称 (使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付 税措置率等	
社会資本整備総合交付金	国庫支出金	社会資本整備総合交付金要綱			40%	
合併推進債(充当率90%)	地方債	地方債同意等基準			40%	

## 基本目標6 経営感覚を持った持続可能なまちづくり

### 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 行財政改革の推進
施策	② 効率的な行政運営を行う
重点プロジェクト	該当なし

### 【事業の内容】

事業名	新庁舎建設整備事業		担当部課	総務部	管財契約課
事業目的	防災拠点としての機能を有した庁舎、市民サービスの更なる向上に資する庁舎を建設する。		事業主体	糸島市	
			実施方法	直営	
事業内容	平成22年1月の合併により、糸島市の本庁舎は、旧前原市庁舎を使用することとなったが、竣工(昭和46年)から相当年数経過し老朽化が進んでおり、また、東日本大震災及び九州北部豪雨を受け、市役所庁舎に防災、危機管理等の観点から防災の拠点施設としての重要性が高まってきた。故に、防災拠点としての機能を有した庁舎、市民サービスの更なる向上に資する為、新庁舎等(周辺整備を含む)を建設する。 平成26年度は新庁舎基本計画を策定。		進捗状況・現状	本庁舎本館は、耐震基準を満たしておらず、また、防災拠点としての機能も不十分な状況である。さらに、庁舎統合後(H27.4.1後)には、各部署が庁舎内に分散するため、来庁者にとって不便となること(市民サービスの低下)も想定される。また、会議室も十分に確保できない状況が想定される。	
事業期間	平成26年度～平成35年度(10年間)		会計種類	一般会計	
総事業費	3,828,071	千円	(うち市予算化分) 3,828,071	千円	予算科目
					款 項 目 2 1 6
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)	事業開始時	現在値	最終目標値
糸島市 市民	防災拠点としての機能 行政効率の更なる向上 市民サービスの向上	対象施設の工事完了 (対象施設の利用開始)(%)	0	0	100 (利用開始)

### 【事業費について】

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他				0	
	一般財源	1,562	1,562		3,124	
事業費(A)		1,562	1,562		3,124	
事業費内訳(主なもの)		委託料	委託料			
従事職員数(人)		0.3	0.3		平均人件費	8,700
人件費(B)		2,610	2,610	0	人件費割合(%)	62.6
総コスト(A+B)		4,172	4,172	0	総コスト計	8,344
特定財源の名称 (使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付 税措置率等	

## 基本目標6 経営感覚を持った持続可能なまちづくり

### 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 行財政改革の推進
施策	② 効率的な行政運営を行う
重点プロジェクト	該当なし

### 【事業の内容】

事業名	庁用自動車購入等事業			担当部課	総務部	管財契約課						
事業目的	庁用自動車(公用車)の経年劣化が全体的に進んでいる為、計画的(定期的)に買換えることにより、維持管理費を抑制し、車両が原因となる事故等を未然に防止する。			事業主体	糸島市							
				実施方法	直営							
事業内容	<p>当課において、全公用車の稼働状況等の調査を行い、これを点数化し、点数の高い公用車から順次、買い換えていく。</p> <p>また、市の特色である「豊かな自然」を守る姿勢、環境保全(二酸化炭素排出量の削減)等の観点からエコカー(ハイブリッドカー)導入も併せて実施する。</p> <p>なお、平成27年4月に庁舎を統合する予定であり、平成28年度以降については、公用車の総台数も含めて、抜本的に計画を見直す予定である。</p>			進捗状況・現状	購入年からかなりの年数を経過して使用中の公用車(最長で20年経過)や総走行距離が16万kmを超えている公用車も使用している現状がある。今のところ、車両が原因となる重大な事故は発生していないが、これらを未然に防止するためにも、公用車を買換える必要がある。							
事業期間	平成26年度～平成31年度(6年間)			会計種類	一般会計							
総事業費	8,571	千円	(うち市予算化分) 8,571	千円	予算科目	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 33%;">款</td> <td style="width: 33%;">項</td> <td style="width: 33%;">目</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">6</td> </tr> </table>	款	項	目	2	1	6
款	項	目										
2	1	6										
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値						
糸島市	維持管理費の抑制 車両事故の防止 行政効率の向上 環境保全	買換済公用車の割合		0%	0%	100%						

### 【事業費について】

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他				0	
	一般財源	2,845	3,086	792	6,723	
事業費(A)		2,845	3,086	792	6,723	
事業費内訳(主なもの)		公用車購入費 リース料	公用車購入費 リース料	リース料		
従事職員数(人)		1	1	0.2	平均人件費	8,700
人件費(B)		8,700	8,700	1,740	人件費割合(%)	74.0
総コスト(A+B)		11,545	11,786	2,532	総コスト計	25,863
特定財源の名称 (使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付 税措置率等

## 基本目標6 経営感覚を持った持続可能なまちづくり

### 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 行財政改革の推進
施策	② 効率的な行政運営を行う
重点プロジェクト	該当なし

### 【事業の内容】

事業名	人事評価システム導入事業			担当部課	総務部	人事課	
事業目的	○人事評価制度の定着化 ○人事評価の処遇への反映 ○人事評価事務の効率化及び時間外勤務の削減			事業主体	糸島市		
				実施方法	全面委託		
事業内容	○人事評価システム導入により、職員の事務軽減を図る。 ○システム導入により、人事評価をより身近なものとし、常に目標管理進捗状況等を確認することによって、職員の人材育成に資する。 ○システムからデータを抽出し、評価の甘辛調整を行う。 ○人事評価システムと人事給与システムを有機的に結合させ、職員の台帳画面からも人事評価状況の迅速な確認ができるようにする。			進捗状況・現状	○平成25年度から、人事評価制度本格実施。(処遇への反映は未定。) ○職員の人事評価への意識が低い。 ○紙ファイルでの決裁で、決裁に時間を要するうえ、決裁がどこまで済んでいるかも把握困難。 ○職員及び人事課職員の事務量の軽減を図ることが必要。 ○平成25年度に先進地視察研修を行い、先進事例を活用していく。		
事業期間	平成26年度(1年間)			会計種類	一般会計		
総事業費	4,752	千円	(うち市予算化分) 4,752	予算科目	款	項	目
					2	1	1
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値	
職員	人事評価制度の効率的な運用	管理職員への処遇反映		—	—	処遇反映	

### 【事業費について】

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他				0	
	一般財源	(162) 4,752	(648)	(648)	(1,458) 4,752	
事業費(A)	(162) 4,752	(648) 0	(648) 0	(1,458) 4,752		
事業費内訳(主なもの)	委託料			( )内は、ランニングコスト。		
従事職員数(人)	0.5			平均人件費	8,700	
人件費(B)	4,350	0	0	人件費割合(%)	47.8	
総コスト(A+B)	9,102	0	0	総コスト計	9,102	
特定財源の名称(使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	

## 基本目標6 経営感覚を持った持続可能なまちづくり

### 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(1) 行財政改革の推進
施 策	② 効率的な行政運営を行う
重点プロジェクト	該当なし

### 【事業の内容】

事 業 名	市役所の仕事総点検			担当部課	企画部	経営企画課		
事業目的	市役所の仕事(事務・事業)を総点検し、市職員にしかできない仕事と民間に任せることができる仕事を整理・区分します。民間に任せることができるものは、より少ない経費でより良いサービスを提供できる委託手法などを具体的に検討し、改善までの道筋を付けます。			事業主体	糸島市			
				実施方法	一部委託			
事業内容	事業概要は以下のとおり ①総点検事業に関する職員研修会の開催 ②所管課ごとに事務・事業の調書作成 ③所管課ごとの1回目ヒアリングの実施(調査に基づく聞き取り、具体的な改善提案) ④所管課における見直し方針の検討 ⑤所管課ごとの2回目のヒアリングの実施(見直し方針の妥当性のチェック) ⑥評価報告書のとりまとめ ⑦事務事業見直し方針の庁内決定 上記の①、③、⑤、⑥の業務を民間事業者者に委託する。			進捗状況・現状	■行革大綱・行財政健全化計画に基づく取組の一つとして、窓口業務等の民間委託や指定管理者制度の導入などを進めてきたが、ここからもう一段業務効率化を進めていくには、職員のノウハウだけでは限界がある。 ■正職員数は471人(H26.4)で、合併時の約束440人(H31.4)まであと31人削減しなければならない。			
事業期間	平成26年度～平成27年度(2年間)			会計種類	一般会計			
総事業費	15,000	千円	(うち市予算化分) 15,000	千円	予算科目	款	項	目
						2	1	7
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値		
市民	最少のコストで最高の市民サービスが提供される	業務委託などによる経費節減(削減見通し額の確定)		—	—	削減見通し額 2億円		

### 【事業費について】

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	合計		
財源内訳	国庫支出金				0		
	県支出金				0		
	地方債				0		
	その他				0		
	一般財源	4,500	10,500		15,000		
事業費(A)		4,500	10,500		15,000		
事業費内訳(主なもの)		コンサルティング業者委託料	コンサルティング業者委託料				
従事職員数(人)		0.5	0.5		平均人件費	8,700	
人件費(B)		4,350	4,350	0	人件費割合(%)	36.7	
総コスト(A+B)		8,850	14,850	0	総コスト計	23,700	
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	

## 基本目標6 経営感覚を持った持続可能なまちづくり

### 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 行財政改革の推進
施策	② 効率的な行政運営を行う
重点プロジェクト	該当なし

### 【事業の内容】

事業名	公共施設等総合管理計画(インフラ長寿命化計画)策定			担当部課	企画部	経営企画課		
事業目的	本市の所有するすべてのインフラ(道路、橋梁、上下水道、公共施設など)に関し、中長期的な維持管理・長寿命化・更新・統廃合の方針・年次計画を明確化し、トータルコストの縮減や財政負担の平準化を図るために策定する。			事業主体	糸島市			
				実施方法	全面委託			
事業内容	次の計画を一体的に策定する。 <b>■インフラ長寿命化計画(行動計画)</b> ⇒市が保有・管理するインフラの維持管理・更新・統廃合に関する中長期的な方針とスケジュールを明記したもの。 <b>■個別施設毎の長寿命化計画(個別施設計画)</b> ⇒行動計画に基づき、個別施設毎の具体的な対応方針、スケジュールを明記したもの。			進捗状況・現状	■個別施設計画に該当するものうち、道路・橋梁・公共下水道処理場・クリーンセンター・市営住宅の長寿命化計画は、すでに策定(着手)済み。 上記以外(主に公共施設)は、個別施設計画の策定が必要。 ■策定には、施設の点検・診断や人口推計・財政見通しに基づく必要施設数の分析などに専門技術・知識を要するため、全面委託で実施したい。			
事業期間	平成27年度～平成28年度(2年間)			会計種類	一般会計			
総事業費	17,000	千円	(うち市予算化分)	17,000	予算科目	款	項	目
						2	1	7
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値		
市民	公共施設が安全・安心な状態を保ちながら、最小限のコストで維持管理・更新されている。	計画的な改修・更新を行う施設の数(長寿命化計画を新たに策定する分)		0	0	113		

### 【事業費について】

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他				0	
	一般財源	0	7,000	10,000	17,000	
事業費(A)		0	7,000	10,000	17,000	
事業費内訳(主なもの)			コンサルティング業者委託料	コンサルティング業者委託料		
従事職員数(人)		0	0.4	0.4	平均人件費	8,700
人件費(B)		0	3,480	3,480	人件費割合(%)	29.0
総コスト(A+B)		0	10,480	13,480	総コスト計	23,960
特定財源の名称(使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	

## 基本目標6 経営感覚を持った持続可能なまちづくり

### 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(1) 行財政改革の推進
施 策	② 効率的な行政運営を行う
重点プロジェクト	該当なし

### 【事業の内容】

事 業 名	空気ボンベ充填用コンプレッサー導入事業		担当部課	消防本部	警防課
事業目的	空気ボンベ充填用コンプレッサー導入を行う。		事業主体	糸島市	
			実施方法	直営	
事業内容	現在、ボンベの空気充填については、業者に委託しているが、常に残量に配慮しながら訓練等を行わなければならない状況がある。 このことを改善するために、消防署に空気ボンベ充填用コンプレッサーを導入し、消防活動時に随時空気充填を行うことができる体制を整える。		進捗状況・現状	現在、空気ボンベ116本保有しており業者へ空気充填を依頼している。 充填費予算年間 714千円	
事業期間	平成27年度(1年間)		会計種類	一般会計	
総事業費	4,968	千円	(うち市予算化分)	4,968	千円
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)	事業開始時	現在値	最終目標値
市民 糸島市	消防活動の充実 空気充填経費削減	ボンベ充填経費	—	700千円	250千円

### 【事業費について】

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他				0	
	一般財源		4,968		4,968	
事業費(A)		0	4,968	0	4,968	
事業費内訳(主なもの)			備品購入費			
従事職員数(人)		0	0.1	0	平均人件費	8,700
人件費(B)		0	870	0	人件費割合(%)	14.9
総コスト(A+B)		0	5,838	0	総コスト計	5,838
特定財源の名称 (使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等		補助率、交付 税措置率等	



## 基本目標6 経営感覚を持った持続可能なまちづくり

### 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(1) 行財政改革の推進
施 策	③ 市民ニーズに的確・迅速に対応できる職員・組織をつくる
重点プロジェクト	該当なし

### 【事業の内容】

事 業 名	政策企画研修事業「いとしま政策企画塾」			担当部課	総務部	人事課
事業目的	職員の政策形成能力の向上を図るとともに、各業務における政策形成の核となる職員を育成する。			事業主体	糸島市	
				実施方法	直営	
事業内容	専任講師の指導のもと、糸島市が抱える地域課題を研究テーマに設定し、その課題解決のための政策立案実習を通して、職員の政策形成能力の向上と実践力を習得する。研修受講職員は18人程度とし、5月から2月までの間の20日程度を研修日として、うち12日程度は専任講師から講義や指導・助言を受け、研究テーマの調査研究活動を行う。最終的には、研修テーマに対する調査研究活動の成果発表の場を設け、市長をはじめ、市幹部、関係課等に政策提言を行う。			進捗状況・現状	平成25年度から、新規職員研修事業として、政策企画研修「いとしま政策企画塾」を開講し、職員の政策形成能力の向上に向けた人材育成を行っている。 平成26年度も事業を継続し、職員の政策形成能力の向上を図る。	
事業期間	平成26年度(1年間)			会計種類	一般会計	
総事業費	2,120	千円	(うち市予算化分) 2,120	千円	予算科目	2      1      1
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値
職員	政策形成能力の向上	政策形成スキルを習得した職員数		18	18	36

### 【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	合計
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債				0
	その他				0
	一般財源	2,120			2,120
事業費(A)		2,120			2,120
事業費内訳(主なもの)		講師謝礼 視察旅費 書籍購入費 備品購入費			
従事職員数(人)		0.5			平均人件費 8,700
人件費(B)		4,350	0	0	人件費割合(%) 67.2
総コスト(A+B)		6,470	0	0	総コスト計 6,470
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等		補助率、交付税措置率等

## 基本目標6 経営感覚を持った持続可能なまちづくり

### 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 行財政改革の推進
施策	④ 効率的な電算システムを構築する
重点プロジェクト	該当なし

### 【事業の内容】

事業名	社会保障・税番号制度導入事業			担当部課	企画部	情報政策課
事業目的	番号法による行政機関及び自治体間の個人情報の連携に対応するため、糸島市総合行政電算システム及び固定資産課税処理システムに必要な改修を実施し、業務システムの運用維持を確保する。			事業主体	糸島市	
				実施方法	全面委託	
事業内容	平成26年1月から本格稼働している糸島市総合行政電算システム及び固定資産課税処理システムの65システムのうち、番号制度に関連のある63システムについて、番号法による個人番号の項目追加及び個人番号による行政機関、自治体間の個人情報の連携機能を追加するため、プログラム改修を行う。 また、関係法令(住民基本台帳法等)の改正に伴う帳票の改修(個人番号の印字及び記入欄の追加)も併せて行う。			進捗状況・現状	システム改修を開始する前に、特定個人情報保護評価を行わなければならない。現在その準備を進めている。	
					事業期間	平成26年度～平成27年度(2年間)
総事業費	156,946 千円	うち市予算化分 156,946 千円		会計種類	一般会計	
					予算科目	款 2
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値
職員	番号制度に関連のある63システムの期限までの確実な改修	改修を行ったシステム数		0	0	63

### 【事業費について】

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	合計
財源内訳	国庫支出金	64,916	54,991		119,907
	県支出金				0
	地方債				0
	その他	4,968	6,934		11,902
	一般財源	12,602	12,535		25,137
事業費(A)		82,486	74,460		156,946
事業費内訳(主なもの)		システム改修費	システム改修費		
従事職員数(人)		1.2	1.2	0	平均人件費 8,700
人件費(B)		10,440	10,440	0	人件費割合(%) 11.7
総コスト(A+B)		92,926	84,900	0	総コスト計 177,826
特定財源の名称(用途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
	国庫支出金	社会保障・税番号制度システム整備費補助金交付要綱 45,846千円 住基台帳・統合宛名(総務省)、国民年金(厚労省)			10/10
	国庫支出金	社会保障・税番号制度システム整備費補助金交付要綱 74,061千円 地方税(総務省)、生保・障害・児童・健管・国保・介護・後期(厚労省) ※地方負担分(1/3)については普通交付税及び特別地方交付税措置			2/3
特別会計の一般財源分	その他	H26:国保特会 2,134千円、介護特会 2,034千円、後期特会 800千円 H27:国保特会 2,900千円、介護特会 2,867千円、後期特会 1,167千円			

## 基本目標6 経営感覚を持った持続可能なまちづくり

### 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 行財政改革の推進
施策	⑥ 九州大学の知的財産を活用し、地域課題・行政課題などの解決を図る
重点プロジェクト	九州大学を生かした地域づくりプロジェクト

### 【事業の内容】

事業名	組織対応型連携事業			担当部課	経済振興部	学研都市づくり課						
事業目的	連携研究助成金の交付を受けた研究や、市および市民にとって有益と判断されるものは九大と契約を締結し、研究を行う。その研究成果を施策に結び付け、課題解決を実現化する。			事業主体	九州大学							
				実施方法	一部委託							
事業内容	①過去の連携研究助成事業、又は、市が重要と判断した研究テーマを選定する。 ②九州大学に申請後、組織対応型連携契約を締結 ③研究成果の事業化等による課題の解決			進捗状況・現状	平成24年度 ①津波ハザードマップとリスク評価の研究、②地域政策デザイナー養成講座 平成25年度 ①食品加工センター(6次産業化)の研究、②トクトックを活用した観光モデルの研究							
事業期間	平成24年度～平成28年度(5年間)			会計種類	一般会計							
総事業費	33,018	千円	(うち市予算化分) 33,018	千円	予算科目	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 33%;">款</td> <td style="width: 33%;">項</td> <td style="width: 33%;">目</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>1</td> <td>7</td> </tr> </table>	款	項	目	2	1	7
款	項	目										
2	1	7										
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)	事業開始時	現在値	最終目標値							
市民	地域課題の解決	助成事業数(事業)	2事業	4事業	16事業							

### 【事業費について】

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他				0	
	一般財源	8,006	8,006	8,006	24,018	
事業費(A)		8,006	8,006	8,006	24,018	
事業費内訳(主なもの)		委託料	委託料			
従事職員数(人)		0.5	0.5	0.5	平均人件費	8,700
人件費(B)		4,350	4,350	4,350	人件費割合(%)	35.2
総コスト(A+B)		12,356	12,356	12,356	総コスト計	37,068
特定財源の名称(使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	

## 基本目標6 経営感覚を持った持続可能なまちづくり

### 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 行財政改革の推進
施策	⑥ 九州大学の知的財産を活用し、地域課題・行政課題などの解決を図る
重点プロジェクト	九州大学を生かした地域づくりプロジェクト

### 【事業の内容】

事業名	ICT街づくり推進事業			担当部課	企画部	情報政策課						
事業目的	九州大学と連携し、九州大学が持つICカード技術を活用した有事の際の避難者の早期把握や小学校児童の見守りなどを行い、市民が安心して生活できるまちづくりを進める。			事業主体	糸島市							
				実施方法	直営							
事業内容	1. 有事の避難体制整備 2. 小学校児童のICカード利用による見守り 3. 子育て支援センターでの利用者受付管理 4. 公共交通機関の運営効率化 5. 高齢者の見守り(検討) 6. 放課後児童クラブのICカードによる見守り(検討) 7. 図書館やさららの湯でのICカード活用(検討)			進捗状況・現状	平成25年度 九州大学と連携して、「総務省ICT街づくり推進事業」を受託、平成25年度は主に実証を行い、その結果を踏まえ、効果的であると認められる事業について、平成26年度以降継続して事業を行う。 また事業実施に関し、九大と契約を締結する予定にしており、現在費用割合等内容について、協議中である。							
事業期間	平成26年度～平成27年度(2年間)			会計種類	一般会計							
総事業費	12,154	千円	(うち市予算化分) 12,154	千円	予算科目	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 33%;">款</td> <td style="width: 33%;">項</td> <td style="width: 33%;">目</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">7</td> </tr> </table>	款	項	目	2	1	7
款	項	目										
2	1	7										
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値						
市民	ICカードを利用することで、安心して生活できる。	利用可能事業数		0事業	2事業	6事業						

### 【事業費について】

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他				0	
	一般財源	6,341	5,813	0	12,154	
事業費(A)		6,341	5,813	0	12,154	
事業費内訳(主なもの)		システム保守料	システム保守料	システム保守料		
従事職員数(人)		0.4	0.4		平均人件費	8,700
人件費(B)		3,480	3,480	0	人件費割合(%)	36.4
総コスト(A+B)		9,821	9,293	0	総コスト計	19,114
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等